

令和 7 年度地産地消関連事業

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
(1) 県自らの率先した取組み				
ア 県産品の利活用の推進				
1	県立病院における給食食材の県産品等の利用	県立病院における給食食材の県産品等の利用	病院局	病院経営課
2	東京2025デフリンピック関連復興推進事業	11月に開催される東京2025デフリンピックサッカー競技の開幕に向け、関連イベント等での県産品の提供や活用によるPRを行う。	文化スポーツ局	スポーツ課
3	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	あづま球場で行われたプロ野球公式戦（読売巨人軍vs中日ドラゴンズ）において、両チームに県産品の提供を行う。	文化スポーツ局	スポーツ課
イ 公共施設の整備に当たっての県産材利用の推進				
4	森林環境交付金事業（地域提案重点枠）	市町村の提案事業の中から、創意工夫を凝らした優れた事業に対し交付金を交付し、県産材等の活用を推進する。	農林水産部	森林計画課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
(2) 県民の主体的な取組みを促進するための施策展開				
ア 県民による県産品等の利用促進				
5	地球にやさしい消費推進事業	人や環境、社会に配慮した消費行動である「エシカル消費」の認知度や理解度を高めることで、家庭ごみの削減や積極的な地産地消などの実践につながり、より良い社会の実現が期待できることから、エシカルマルシェの開催や、高校生と連携した牛乳パック広告・新聞広告、消費期限の迫った商品を優先して選ぶ「てまえどり」のPRグッズの道の駅への配布などを行い、県民にエシカル消費を周知する。 ※「地産地消」は、地域の生産者等を応援できるほか、輸送する際に発生する二酸化炭素の量（フードマイレージ）が少ないため、地球環境を守ることにもつながる「エシカル消費」の一つ。	生活環境部	消費生活課
6	うつくしま、エコ・リサイクル製品地域利用事業	認定製品の認知度向上と活用機会の拡大に伴う認定製品の流通をモデル的に促進するため、市町村が認定製品を調達する場合に補助金を交付する。	生活環境部	環境共生課
7	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	介護現場全体の人材不足を補うため、生産性向上に資するICT等を活用した業務効率化に取り組む。高齢者介護施設等が介護支援ロボットの導入を行うことにより、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	保健福祉部	高齢福祉課
8	メイドインふくしまロボット導入支援事業	災害対応、廃炉除染、インフラ点検、サービス用等のメイドインふくしまロボットについて、その導入支援を行うことで、県内企業によるメイドインふくしまロボットの利用促進を図る。	商工労働部	次世代産業課
9	特定小売商業施設（店舗面積8,000㎡以上）における地域貢献活動の促進	特定小売商業施設と地域との共存共栄を促進するため、地産地消を始めとする地域貢献活動の内容を「地域貢献活動ガイドライン（H18.6策定・H28.1改定・R元.7改定）」としてまとめ、特定小売商業施設の設置者等に例示している。	商工労働部	商業まちづくり課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
	10 6次化・販路拡大推進事業	県産農林水産物の高付加価値化を進めるため、売れる6次化商品づくりとそのブランド化、県内外の販路拡大や魅力発信の取組を支援する。	農林水産部	農林企画課
	11 第三者認証GAP等取得促進事業（GAPのマッチングモデル創出事業）	第三者認証GAP等の更なる導入拡大に向けて、産地と実需者のマッチングを図るとともに、県内量販店でのGAP認証農産物の見える化や、学校給食での活用促進を行う。	農林水産部	環境保全農業課
	12 「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業	農業関係団体等の多様な主体による、風評払拭に向けた国内で実施する県産農林水産物の販売・消費拡大に資するPR等活動に対し支援を行う。	農林水産部	農産物流通課
	13 ふくしま旬の食材等活用推進事業	旬の県産食材を使用した給食メニューを考案し、そのメニューに関連した食育活動を行う給食提供施設に対し、当該メニューに係る県産食材購入費を支援する。事業参加施設の中から食育活動が優良な3事例を選定。地場産物活用メニューの内容や食育の工夫等をまとめた「学校篇」、メニューに使用された県産食材の生産者取材し、食材の魅力や栽培の苦労等をまとめた「生産者篇」に分け、食育推進動画を制作する。	農林水産部	農産物流通課
	14 農産物直売所等ネットワーク強化事業	過去2年の取組を活かし、引き続き、直売所関係者等による情報交換会や、県外視察研修等を行うほか、直売所間の商品交換の実現に向け実証支援を行うなど、令和8年度以降の直売所同士の自主的なネットワーク確立に向け支援を進めていく。	農林水産部	農産物流通課
	15 「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	県内の旅館・ホテル、商業施設及び公共施設への県産花きの展示や県産花きを使用したフラワーアレンジメント教室の開催等により、県民に県内で生産されている花きについての理解を深めてもらい、県産花きの消費拡大を図る。	農林水産部	園芸課
	16 「福島牛」消費拡大対策事業	福島牛販売促進協議会に対し、消費拡大キャンペーンや情報発信等の取組を支援する。	農林水産部	畜産課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
	17 ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	県内事業者が県産木材を使用して施工した木造住宅の建築主に対し、県産の農林水産物等と交換可能なポイントを交付する。	土木部	建築指導課
	18 子どもが作る地場産物活用健康レシピ	子どもたちの食べる力の育成と地場産物の活用を推進するため、小中学生を対象に、地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピ（健康レシピ）を県民に発信するとともに、同レシピを利用した親子料理教室を開催する。	教育庁	健康教育課
	19 学校給食における地場産物の活用状況調査	学校給食における地場産物の活用状況を把握するとともに、今後の地場産物の活用の推進を図るための資料とする（県立学校分）。	教育庁	健康教育課
	20 学校給食における地場産物の活用応援事業	県内の学校給食において、福島県食育応援企業団が考案した県内産の野菜を使用する「ふくしま健康応援メニュー」を毎月19日の食育の日に提供することにより、学校給食における地場産物の活用割合の増加及び継続的な活用の定着化を図る（県立学校分）。	教育庁	健康教育課
	21 6次化商品、野菜等の販売会	野菜や6次化商品などの直売会を合庁内で開催して、地域産品振興を図る。	総務部	県中地方振興局
	22 おたねにんじん利用促進事業	おたねにんじんの利用拡大を図るため、生産振興の施策と連携し、地元等での利活用促進の以下の取組を行う。 ①おたねにんじんの認知度向上、販売促進に関するPR ②おたねにんじんフェア【小売店フェア】及び新たな需要喚起のための取組 ③食育事業	総務部 農林水産部	会津地方振興局 園芸課 会津農林事務所

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
	23 県内外における観光PR及び市産農林水産物PR	県内外の観光・物産PRイベントにおいて、観光や県産品のPR、市産農林水産物販売による地場産品のPRを行う。	総務部	いわき地方振興局 企画商工部地域づくり・商工労政課
	24 合同庁舎展示スペースでの市産農林水産物PR	合同庁舎入口の展示スペース内にて地域産品の食品サンプル掲出を行い、来庁者への地産地消のPRを図る。	総務部	いわき地方振興局 企画商工部地域づくり・商工労政課
	25 「常磐もの」×いわきFCエールプロジェクト	いわきFCと連携して、旬の「常磐もの」を使用したスタジアムグルメの提供や「常磐もの」PRイベントの開催等により、家庭における「常磐もの」の消費拡大を図る。	総務部	いわき地方振興局 復興支援・地域連携室
	26 福島県住宅用太陽光発電設備等設置補助事業	県内の住居等における太陽光発電設備、蓄電設備の導入費用の一部を補助する。	企画調整部	エネルギー課
	27 福島県自家消費型住宅用太陽光発電設備モデル事業	県内の住居における自家消費利用を主な目的とした太陽光発電設備の導入費用の一部を補助する。	企画調整部	エネルギー課
	28 福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金	脱炭素社会と復興まちづくりの実現のため、自家消費型の再エネ設備導入等に対し補助することで、自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する。	企画調整部	エネルギー課
	29 福島県自家消費型太陽光発電設備導入支援事業	民間事業者による県内への自家消費型太陽光発電設備の導入に要する費用の一部を支援する。	企画調整部	エネルギー課
	30 福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業	自立・分散型の再生可能エネルギーシステムを導入し、自家消費型再生可能エネルギーの普及拡大及びエネルギーの地産地消を推進するため、再エネ設備等の導入を検討するうえで必要となる調査事業に対して支援を実施する。	企画調整部	エネルギー課

推進方針		事業名	事業概要	担当部局	担当課
	31	地産地消型の再生可能エネルギー発電設備導入促進事業	特定の県内需要家に電気を供給する再エネの導入を支援する。	企画調整部	エネルギー課
	32	福島県産再生可能エネルギー電力利活用拡大事業	福島県内に立地する再生可能エネルギー発電所から発電される電力の県内における利活用を拡大することにより、県内店舗・工場等の脱炭素化、発電所周辺地域の活性化等を図る。	企画調整部	エネルギー課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
イ 県民による県内観光・交流施設等の利用拡大				
33	カーボンニュートラル普及啓発事業（ふくしまカーボンニュートラルツアーの開催）	カーボンニュートラルに関する県民や一時滞在者等の意識醸成と、観光業を中心とする事業者の脱炭素経営への転換等を目的に、カーボンニュートラルに資する観光コンテンツの企画・開発やモニターツアーの催行による検証、これらを踏まえたPR資材の作成業務を行う。	生活環境部	環境共生課
34	地域の魅力発見・みんなでつくるデジタルマップ事業	地域住民等参加型で観光施設等を掲載したデジタルマップを作成するとともに、デジタルラリー等の関連イベントを実施することで交流人口の拡大を図る。	企画商工部	県北地方振興局
35	人・もの・交通資源を100%活かした地域活性化事業	沿線住民にとって重要な公共交通である「JR磐越東線」の利活用促進を目的として、観光利用による路線の認知度向上や交流人口拡大を図るため、沿線の地域資源を活用したモニターツアーを実施。	総務部	県中地方振興局
36	アウトバウンド等交流促進事業	プロモーションイベント「こおりやま台湾夜市」を実施し、台湾文化の発信、アウトバウンドの推進を行うとともに、県内飲食店等での台湾関連商品や飲食メニュー等を発信する。	総務部	県中地方振興局
37	SNS等による情報発信	管内の情報を発信するSNS等において、観光スポットや管内飲食店、特産品等を写真とともに紹介することで、南会津地方の関心層へPRを行う。	総務部	南会津地方振興局 企画商工部地域づくり・商工労政課
38	県内外における観光PR及び南会津地域産農林水産物PR	県内外の観光・物産PRイベントにおいて、観光資源や南会津地域産農林水産物のPRを行うほか、ノベルティ等に県産品を活用し、利用促進を図る。	総務部	南会津地方振興局 企画商工部地域づくり・商工労政課
39	八十里越事業	令和8年度以降に開通予定である福島県南会津地域と新潟県三条市を結ぶ国道289号八十里越街道の周辺地域における道の駅等の施設や管内町村と連携し、福島県及び新潟県間で周遊するデジタルスタンプラリーの実施や首都圏イベントでのPRを行う。	総務部	南会津地方振興局 企画商工部地域づくり・商工労政課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
	40 只見ふるさとの雪まつり ブース出展	只見ふるさとの雪まつりを訪れた方に対し、南会津地域やJR只見線の魅力をPRする。	総務部	南会津地方振興局 県民環境部県民環境課
	41 南会津からはじめる健康 チャレンジ事業	減塩及び地域の特産品を使用した健康への配慮と健康関心度を高めるレシピを開発し、健康で持続可能な地域づくりを実現させるとともに、本地域の魅力を広く発信することで地域振興につなげる。	総務部	南会津地方振興局 企画商工部地域づくり・商工労政課
	42 只見町応援ショート動画 コンテスト	只見町の自然、文化、グルメ等に関する動画をSNSに投稿する動画コンテストを開催し、只見町の魅力を県内外へPRする。	総務部	南会津地方振興局 県民環境部県民環境課
	43 会津・野岩鉄道魅力発信 事業（YouTuberによる魅力 発信）	YouTuberが南会津地方を巡り、会津・野岩鉄道沿線地域の魅力を発信する動画を作成し、県内外に発信することで、会津・野岩鉄道の利用促進を図る。	総務部	南会津地方振興局 県民環境部県民環境課
	44 会津・野岩鉄道魅力発信 事業（グルメツアー）	会津地方の住民等を対象に、会津鉄道を利用し、列車内で南会津地方の日本酒やグルメを堪能するツアーを実施する。	総務部	南会津地方振興局 県民環境部県民環境課
	45 SNS等による情報発信	管内の情報を発信するSNS等において、施設やスポット及び管内飲食店、特産品等を写真付きでPRを行うことで、相双地方への関心層へ直接PRを行う。	総務部	相双地方振興局
	46 しらかわ地域魅力発信事 業（水郡線マイレール意 識醸成事業）	県民を対象に水郡線の利活用を通じて鉄道や沿線の観光資源や交流施設の魅力を広く発信し、マイレール意識の醸成を図る。	県民環境部	県南地方振興局
	47 地域資源を活用した県南 地域周遊促進事業（サウ ナヴィレッジしらかわ）	県南9市町村のサウナ施設を活用し、イベントや周遊促進、観光誘客と交流人口の拡大を図る。	企画商工部	県南地方振興局

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
(3) 地産地消推進を全県的な運動にするための普及・啓発				
ア 総合的な情報提供・発信				
48	食と放射能に関する説明会事業	県民に食と放射能に関する正確な知識を普及・啓発するために開催する。	生活環境部	消費生活課
49	食と放射能に関する座談会事業	県産品の試食をしながら、県民が放射能の専門家や生産者と交流する座談会を開催し、県民に食の安全を確保するための取組や食と放射能に関する正確な知識の理解浸透を図る。	生活環境部	消費生活課
イ 地産地消月間の実施				
50	地産地消月間のPR	地産地消月間内に県内各地で開催される物産展や収穫祭、シンポジウム等の地産地消に関連するイベントをホームページで紹介するなど、広く県民にPRする。	企画調整部	地域振興課
ウ 福島県地産地消シンボルマークの普及				
51	地産地消シンボルマークのPR	ホームページに地産地消シンボルマークを掲載し、無料で使用できるようにしている。	企画調整部	地域振興課